

令和8年度 一般会計予算のポイント

～ 変わる、選ばれる、豊かな久留米 ～



1. 予算の規模	2
2. 予算の概要	3
3. 基本的な考え方	4
4. 重点施策	5
5. 主な新規・拡充事業など	9
6. 見直し項目	47
7. 一般会計予算	50
8. 財政状況	53

1. 予算の規模

令和8年度の一般会計予算は、過去最大の1,677億6千万円

- 歳入は、国勢調査人口が30万人を下回った場合の事業所税及び地方交付税の減収を見込んでいる。一般財源の根幹である**市税**は、事業所税の減収があるものの、住民税・固定資産税の伸びなどにより、**過去最高の442億円**となる見込み。
- 歳出では、物価・賃金の上昇により基礎的な行政サービスの経費が増加していることに加え、上津クリーンセンター更新の本格化や小学校給食費の抜本的な負担軽減など財政需要が増加した。
- そのような中、原口市政 2 期目を迎える令和8年度予算は、都市の活力を維持していくために、「**若い世代から選ばれるまちづくり**」及び「**地域の稼ぐ力の強化**」に向けた取組を重点施策として予算に計上し、**過去最大の1,677億6千万円**となった。

2. 令和8年度予算の概要

■ 市政運営方針/基本目標

若い世代も含めて安心して働き暮らせる、次世代に誇れるまち・久留米へ

■ 令和8年度本予算の特徴

● 原口市政2期目の本格始動予算

原口市政2期目を迎える令和8年度は市政運営方針に基づき **やさしい久留米・つよい久留米・たのしい久留米**の実現に向け、人口減少へ歯止めをかけ都市の活力維持に取り組めます。

● 未来デザイン計画実現に向かうスタート予算

令和8年度からスタートする新たな総合計画の実現に向けて10年後を見据えたまちづくりへの第1歩を踏み出します。

● 地域の発展を支える予算

物価高騰対応や市民の福祉・健康増進を図りつつ、まちの賑わいや魅力の創出、活性化や基盤整備を進め地域の発展に繋がります。



■ 令和8年度予算の重点施策

1 若い世代から選ばれるまちづくり

若い世代が久留米で「暮らす」「働く」を応援するとともに、安心して子どもを産み育てることができる環境の充実を重点的に推進し、若い世代から選ばれるまちを創ります。

2 地域の稼ぐ力の強化

中小企業の成長支援や雇用・人材確保を支援するとともに、地域の基盤づくりに取り組み、稼ぐ力の強化を図ります。

3. 令和8年度予算の全体構成 <基本的な考え方>

市政運営方針に掲げる3つの施策の推進

人口減少社会においても、人口減少に少しでも歯止めをかけ、都市の活力を維持していくための新しいステージへのチャレンジとして、

3つの施策の柱に基づく具体的な取組を進める。



子どもや若者、高齢者や障害者など、誰もが安心して暮らせる、まち全体がやさしさにあふれる久留米をつくる。

- ▶ 子育て・教育環境の整備
- ▶ 福祉・暮らしの安心の推進



市民生活やまちの魅力、都市の活力を下支えする、地域経済や都市基盤がしっかりした、足腰の強い久留米をつくる。

- ▶ 強い経済・基盤づくり



久留米の地域資源を活かしながら、まちの賑わいや魅力の創出、活性化を進めて、心弾むような楽しみがある久留米をつくる。

- ▶ まちの魅力・活性化の推進

4. 令和8年度予算の全体構成 <重点施策>



若い世代から 選ばれるまちづくり

- ・「暮らす」を応援
- ・「働く」を応援
- ・「子育て」を応援



地域の 稼ぐ力の強化

- ・産業の成長支援
- ・企業の雇用・人材確保
- ・地域の基盤づくり



特に力を入れる
重点施策は
この2つ！

市政運営方針に掲げる3つの施策

(やさしい・つよい・たのしい久留米)

「暮らす」 応援

拡
拡

- 最大100万！
移住支援補助金の拡充
- 最大100万！子育て・若年
世帯の空き家活用補助上乗せ

結婚を機に新生活を始められる
方への新生活支援も
準備しています。



「働く」を応援

新

- 企業の「奨学金代理返還
支援制度」の導入を支援

ほかにも、保育士を目指す人への
奨学金返済支援や、働きやすい
職場環境づくりに取り組む企業の
支援などを行います。

「子育て」を 応援

ライフステージごとに
多彩な支援を実施

➡次のページ

子育て世帯・若者にも楽しんでもらえる
久留米ならではの魅力もたくさん ✨

- ・石橋文化センター70周年・久留米市美術館10周年
久留米シティプラザ10周年
事業が盛りだくさん！！
- ・水沼の里2000年記念の森公園
遊具もリニューアル！



「子育て」を 応援

ライフステージごとに 多彩な支援



結婚



結婚新生活を始める方への補助や、結婚前からの健康づくりなども支援

妊娠・
出産

新

●母子手帳アプリを導入！
妊産婦健診費用の助成に加え、心身の健康維持のための産後ケアも充実

未就
学期

新

拡

- 市立小学校理科室にエアコン設置
- 学童保育の受入体制の強化
- 不登校児童の学習環境を支援

ほかにも通院・入院にかかる医療費の助成や国制度に基づく給食費の負担軽減も実施

拡

- 最大100万！
移住支援補助金の拡充〔再掲〕

中学生以下のお子さんがある世帯への加算を拡充し、久留米市への定住を支援

小学校

新

- 乳幼児健診に
1か月・5歳児健診を追加

こども誰でも通園制度を独自に法定の2倍の時間利用可能に。
発達に不安のあるお子さんの相談体制も充実
また、従来から市独自に保育料負担額を軽減

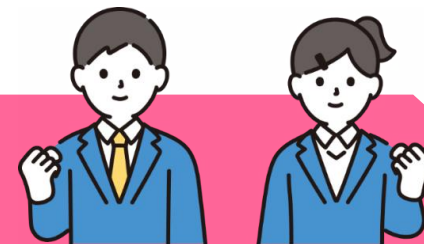
新
拡

- 市立中学校全校の1年生を久留米市美術館に招待
- 土日のスポーツ教室を開催
- 不登校生徒の学習環境を支援

中学校でも通院・入院にかかる医療費の助成を実施
給食費も家計支援のため値上げ分を引き続き支援

中学校

高校



新

- 市立高校武道場にエアコン設置



各産業分野の成長支援

<商工業分野>

- 新** ● 中小企業の先端設備等導入を支援
- 研究開発支援のためにオープン・ラボを拡充
- 宇宙関連産業への参入促進
- 拡** ● 市内ホテル等の設備投資を支援

伴走支援による中小企業の成長支援や、制度融資の金利据え置きによる企業の資金調達支援などを実施

<農業分野>

- 新** ● 夏期高温対策のための機械等導入を支援
- 畜産の収益性向上のための設備導入を支援

水田・園芸の農業においてもDX機械の設備等を支援し、スマート農業を実現



企業の雇用・人材確保

新

- 企業の「奨学金代理返還支援制度」の導入を支援【再掲】
- 働く女性がロールモデルと交流する機会を提供

拡

- 企業の採用力の強化を支援

市内企業の情報発信の強化、学生と市内企業社員との交流などにより、地元就職を促進



地域の基盤づくり

- スマートIC整備の促進
- (仮称)藤光東部産業団地整備の推進



5. 主な新規・拡充事業



定住増を目指した移住支援

子育て、若年世帯の移住・マイホーム実現を後押し

2つの補助金で最大 **200万円** をサポート！



① くるめ移住応援補助金
35,670千円

② 空き家活用居住誘導補助金
14,000千円

広報戦略課



くるめ移住
応援補助金

上限額

100
万円



リニューアル

- ★補助額(最大額)
30万円→100万円
- ★加算内容
 - ・子ども1人につき
20万円
 - ・福岡都市圏からの移住
25万円
 - ・Uターン(久留米出身者等)
10万円

住宅政策課



空き家活用
居住誘導補助金

対象経費の

1/2 以内

上限額

100
万円



リニューアル

- 空き家リフォーム等への補助
- ★補助額(最大額)
 - 居住誘導区域内50万円
 - 居住誘導区域外30万円

【子育て・若年世帯限定】
居住誘導区域内にある
空き家(耐震性あり)をリフォーム
空き家(耐震性なし)を壊して建替
⇒ 最大100万円に！

新 1か月児健診・5歳児健診の実施

6,890千円

○ **1か月児健診** 6,274千円
新生児の疾病の早期発見などを目的に令和8年10月より1か月児健診を実施します。

○ **5歳児健診** 616千円
小学校就学前にこどもの特性を発見し、早期の支援につなげるため、令和8年10月より5歳児健診を実施します。



新 母子手帳アプリの導入

440千円

保護者がこどもの成長をスマートフォンで記録・管理することができるよう、母子手帳アプリを導入し、母子保健サービスや子育て情報等をタイムリーに配信します。

拡 子ども発達支援センター機能整備事業

33,029千円

発達に課題を抱えるこどもに適切な支援を行えるよう、臨床心理士等による発達検査や、医師による医療相談、個別訓練の受入枠を拡大します。
また、保育所等への巡回相談の拡充も行います。

学童保育所運営事業

866,584千円

学童保育所の受け入れ枠を確保するため、支援員の処遇改善等に取り組みます。

④ 支援員の処遇改善

- ・基本給の増額、勤勉手当の新設
- ・キャリアアップに伴う賃金加算の拡充 など



新 小中連携・一貫教育の推進

1,648千円

山本小、草野小、善導寺小、大橋小、屏水中を統合・再編した、久留米市初となる義務教育学校の設置に向けて、準備委員会を組織し、協議を進めます。



教育支援総合対策事業

14,915千円

児童生徒が安心して学ぶ教育環境づくりを進めるため、専門家の知見を活かした教育相談体制の充実を図ります。

- ⑧ 不登校学習支援サポーターの充実 9,700千円
- ⑧ スクールロイヤー等の活用 1,100千円

新 小学校給食費負担軽減事業

918,060千円

小学校では、給食費の抜本的な負担軽減を行います。

小学校 給食費月額:5,200円 → 保護者負担:0円
(全額、国県による給食費負担軽減措置)

※特別支援学校小学部も同様に実施します。

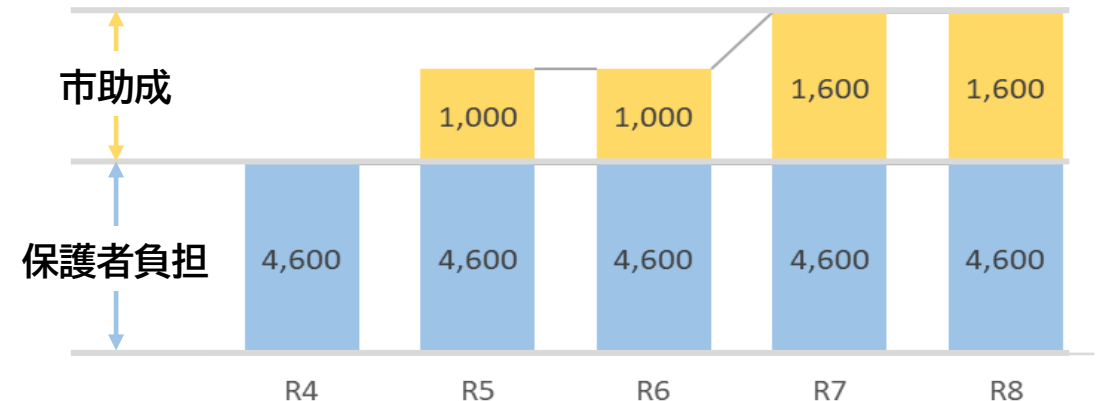
中学校給食費負担軽減事業

143,088千円

中学校において、物価高騰に対応した家計支援のため、市独自に給食費の一部助成を行います。

令和5年度以降の増額改定分(月額1,600円)を市独自に支援

※特別支援学校中学部・高等部も同様に実施します。



新 小学校理科室への空調機設置

3,145千円

猛暑による高温化に対応し、安全安心で快適な学習環境を整備するため、小学校の理科室へ空調機を計画的に設置していきます。

○空調機設計委託 3,145千円



空調機設置 イメージ

新 中学校部活動地域展開事業

1,223千円

週末(土、日曜日)にスポーツをする環境・機会を創出することを目的として、中学生を対象とした総合型地域スポーツクラブ主催のスポーツ教室を開催します。

○スポーツ教室開催業務委託

1,223千円



ソフトボール



バレーボール

新 特別支援学校の校舎増築、改修等

89,991千円

久留米特別支援学校の教室不足を解消するため、校舎の増築やレイアウト変更による改修、屋内運動場への空調機の設置を行います。

- | | |
|---------------------|----------|
| ○校舎増築設計・調査委託等 | 32,090千円 |
| ○レイアウト変更 | 10,000千円 |
| ○屋内運動場空調機設置 設計委託・工事 | 47,901千円 |

新 高校武道場への空調機設置

159,068千円

猛暑による高温化への対応として、学校行事や部活動など多目的に活用されている市立高校(南筑・久留米商業)の武道場へ空調機を設置します。

○設計委託・空調機設置工事

159,068千円



南筑高校(柔道場)



久留米商業高校(剣道場)

市民活動・絆づくり推進事業

30,725千円

地域課題の解決に取り組む市民団体等へ助成する「市民活動・絆づくり推進事業費補助金」に「こども枠」を新設し、こどもたちがやりたいことを後押しすることで、地域で活躍する機会を増やします。

新 こども枠新設

100千円

- 対象者
小学生～高校生の団体 ※大人の伴走支援者の配置を要件とする
- 対象事業
こどもが自ら企画する活動(居場所づくり、多世代交流活動など)
- 上限額 5万円
- 要件緩和
1回だけの取組や翌年度以降の計画がなくても申請可能
こどもが利用しやすいように提案書の様式を簡略化



重症心身障害児・者地域活動支援事業

42,720千円

医療的ケアを要する障害児・者への短期入所、訪問看護事業を充実します。

○医療的ケア訪問看護事業委託料 11,427千円

新 通院時の移動付添い 5,391千円
医療的ケア児・者の通院時の付添いのための訪問看護師の派遣を行います。

新 医療的ケアが必要な方向けの避難所への付添い 1,467千円
円滑な避難ができるよう、避難時に訪問看護師の派遣を行います。

拡 自宅への訪問看護師の派遣 4,569千円
介護負担の軽減等のため、自宅への訪問看護師派遣の年間利用上限時間を拡充します。

新 働く世代の健康づくり支援事業

1,162千円

企業・事業所と保健所が連携し、従業員への健康教育・啓発から具体的な行動改善の取組を行うことで、働く世代の健康づくりを進めます。



交通ネットワーク再構築事業

16,567千円

生活支援交通の再構築に向けて、地域や交通事業者と連携し、持続可能な交通サービスの検討を行います。

○宮ノ陣地区「モビリティ・ハブ」機能実証実験 8,500千円

西鉄宮の陣駅周辺において、多様な移動手段を一つの拠点に集約して配置する実証実験を、令和7年度、8年度の2カ年で実施します。

新 持続可能な生活支援交通の検討 8,067千円

交通空白地の課題を解決するため、地域検討会等を実施し、生活支援交通のサービス内容を検討します。

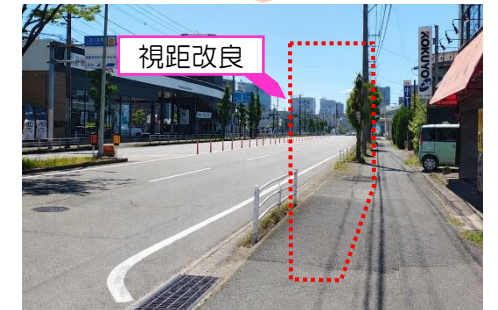
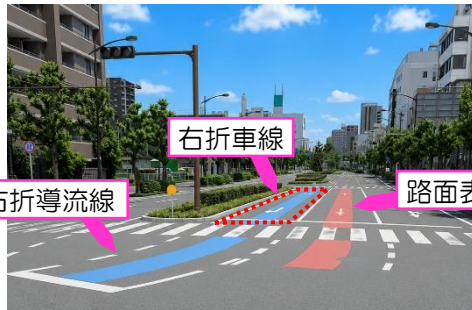
新 交通危険箇所重点整備事業

43,400千円

交通事故が多発している危険性の高い交差点において、交通事故の調査解析などを行い、事故特性や現地状況を踏まえた安全対策を実施します。

○交通事故解析・交差点設計
18,400千円

○交通事故対策工事
25,000千円



事故対策例(イメージ)

新 窓口改革推進事業

230,374千円

市民の利便性向上と業務の効率化を図るため、「書かなくていい、待たなくていい市役所」の実現に向け、窓口業務支援システム導入や利用しやすい窓口カウンターの整備などを行います。

○窓口業務支援システムの導入
109,452千円

○窓口の環境整備
120,922千円



窓口カウンター整備 イメージ

地域企業経営力強化促進事業

125,468千円

経済環境の変化に対応した経営基盤の強化やデジタル技術・先端設備の導入により生産性向上などに取り組む事業者を支援します。

新 中小企業先端設備等導入支援補助金 100,000千円

労働生産性向上や賃上げ促進のため、「先端設備等導入計画」の認定に基づく設備導入を支援します。

中小企業金融対策事業

4,739,008千円

市中金利が上昇する中、制度融資の金利を据え置き、必要な融資枠を確保するために預託金を増額します。

拡 金融機関への預託金 4,681,800千円

新産業・新技術支援事業

90,841千円

地域企業の成長を促進するため、産学官の連携やイノベーションの推進により、競争力を持つ新製品・新技術の創出・育成を支援します。

○産業技術振興事業費補助金

89,228千円

新 オープン・ラボ機器拡充 **50,000千円**
地域企業の新技術や新事業の創出を目的に、オープン・ラボに最新の分析・測定機器等を導入します。

新 宇宙関連産業振興事業 **5,000千円**
地域企業の参入を促進するため、企業の掘り起こしや啓発イベントを実施し、ビジネスコミュニティの形成を目指します。



宇宙日本食に九州初認定

バイオ産業振興事業

178,408千円

日本有数のバイオ産業の拠点として、福岡県と共同で「地域バイオコミュニティ」の取組を力強く推進し、有望なバイオ技術を持つ関連企業のさらなる成長と集積を支援します。

○バイオ産業振興事業費補助金

175,268千円

- 新** **社会課題解決の推進** **50,000千円**
希少疾患・睡眠課題などの社会課題の解決を目指す企業の製品化・事業化を支援します。
- 拡** **プラットフォーム事業** **45,240千円**
地域の大学の知見を活かし、機能性表示食品届出や睡眠関連商品開発などに取り組む企業を支援する基盤の構築や拡充などをおこないます。



若者・女性の活躍促進事業

20,811千円

若者・女性が活躍できる魅力的な職場づくりのため、就労支援、企業や労働者への啓発・意識醸成などに取り組みます。

新 奨学金代理返還支援制度導入奨励金

6,000千円

中小企業等の人材確保と定着を図るため、従業員に代わって企業が奨学金を返還する「奨学金代理返還支援制度」の導入を支援します。

新 働く女性とロールモデル交流会

408千円

中小企業で働く女性社員を対象に、将来の自分らしい活躍につながるキャリア形成を支援するため、多様な分野で活躍する女性との交流会を実施します。

アグリテックシティ推進事業

1,030,131千円

AI、ロボットなどの先端技術を農業に取り入れ、生産性向上や省力化を図ることで、持続可能な農業基盤の構築を支援します。

- 水田・園芸農業DX推進事業費補助金 307,157千円
- 活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金 636,916千円
- 新** 強い農業構造確立推進事業費補助金 83,708千円
規模拡大等に必要な機械・施設の導入や経営判断能力の習得を支援します。
- 農地の大区画化・集約化推進事業費補助金 1,000千円
- スマート農業機械運転支援システム実証事業 584千円

農業における夏期高温対策への助成 114,310千円

水田農業、園芸農業、畜産業における気候変動に対応した生産の展開を図る機械導入などを支援します。

新 暑さに負けない水田種子対策事業費補助金 3,300千円

暑さに強い県産米の種子を確保するため、専用乾燥機の導入を支援します。

新 暑さに負けない園芸対策事業費補助金 83,900千円

ハウス内の温度を下げるミスト冷房や天窓換気装置などの施設・機械導入を支援します。

新 畜産緊急暑熱対策事業費補助金 27,110千円

暑さによる家畜のストレスを軽減するため、大型送風機などの設備・機械導入を支援します。

新 健康危機管理体制強化事業

1,833千円

近年の自然災害等の発生や国の指針の改正を踏まえ、自然災害や感染症のまん延など、様々な健康危機(オールハザード)を想定した保健所の危機管理体制を強化します。

○ 関係機関と連携した合同研修・訓練

1,200千円

保健所における災害時の医療救護体制強化を目的として、災害医療に関する知識の習得や、専門家による演習形式の訓練を関係機関と連携して行います。

避難環境整備事業

37,889千円

必要な時に、ためらわずに避難できる環境を整備するため、避難所生活に必要な設備・備蓄品を充実します。

- ⑧ 快適な避難環境整備(テント・ベッドの購入) 11,990千円
- ⑧ 地域独自運営避難所設置・運営支援 4,214千円

新 自主防災組織支援事業

1,440千円

校区等の自主防災組織の立ち上げから自走までを、市民活動団体等と連携して支援します。

スマートIC整備事業

252,632千円

市域内外への円滑な移動手段を構築し、災害時における広域的な代替ルートの確保や新たな産業誘致につなげるため、西日本高速道路(株)と共同で久留米南スマートIC(仮称)の整備を進めます。

- 整備工事 96,000千円
- 用地・補償費等 132,210千円



久留米南スマートIC(仮称)完成イメージ

新 石橋文化センター70周年

22,546千円

昭和31年に石橋正二郎名誉市民より寄贈され、開園70周年を迎えた石橋文化センターでは、園内のさらなる魅力創生のための事業や石橋文化ホールで記念コンサート等を実施します。

- ウインターイルミネーション「光のミュージアム」
- 宮田大 & 福間洸太郎チェロ・ピアノコンサート 等



久留米市美術館10周年

49,000千円

久留米市美術館では、開館10周年記念事業を実施します。

- 開館10周年記念展
美の新地平 - 石橋財団アーティゾン美術館のいま(5/24終了)
- 開館10周年特別展
アルバール・マルケ展
- 開館10周年コレクション ing
コレクションをともに見る・語る 等



久留米シティプラザ鑑賞等事業

61,923千円

開館10周年を迎えた久留米シティプラザでは、次の記念事業をはじめ様々な鑑賞・普及啓発事業を実施します。

開館10周年記念事業

- 東京混声合唱団×九州交響楽団
團伊玖磨と久留米 メモリアルコンサート(5/17実施済み)
- NHK交響楽団 久留米公演
- パルコ・プロデュース2026 リチャード三世 (主演 吉田羊) 等 (NHK交響楽団)



文化芸術の力で「相互理解」を目指す事業

- ろうの写真家・齋藤陽通と市民とで作る写真展
- 手歌(手話による音楽表現)のワークショップ・コンサート



こどもの文化芸術体験事業

25,857千円

将来の文化芸術の担い手を育成するため、こどもたちが文化芸術を鑑賞・体験するための取組を充実させます。

新 拡 こどもの鑑賞体験事業

13,048千円

石橋文化センターや久留米シティプラザにおいて、0歳から鑑賞可能なコンサートや小学生向けのワークショップなどを行います。

新 市立中学校美術鑑賞事業

5,154千円

市立中学校全校の1年生を久留米市美術館の展覧会へ招待します。

新 青木繁記念九州高校生美術公募展補助金

3,230千円

今年度より新たに九州・沖縄各県の高校生を対象とした美術公募展を開催します。

そよ風ホール復旧事業

390,056千円

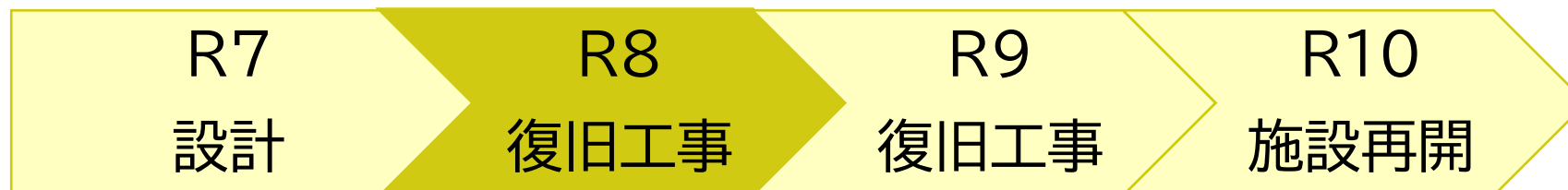
令和5年7月の豪雨災害で被災したそよ風ホールの再開に向け、復旧工事に着手します。

新 そよ風ホール復旧工事

251,235千円

新 田主丸図書館書架復旧

38,240千円



筑後国府跡歴史公園整備事業

223,681千円

筑後国府跡を適正に保存し、貴重な歴史遺産を次世代に継承するため、指定地を歴史公園として整備します。

新 整備基本設計・測量委託

29,838千円



水沼の里2000年記念の森公園の整備 19,000千円

水沼の里2000年記念の森公園の魅力向上し、多くの市民の憩いの場とするため、老朽化した遊具をリニューアルします。

新 公園施設改修(大型遊具リニューアル) 19,000千円

※ 令和7年度3月補正予算と合わせて、57,500千円の予算を計上しています。



遊具で遊ぶ市民(画像は津福公園)

MICE誘致推進事業

43,412千円

地域に幅広い経済波及効果や社会的効果をもたらすMICEを積極的に誘致します。

● 拡 宿泊施設魅力向上支援事業費補助金 28,000千円

宿泊施設の魅力向上などにつながる設備投資を支援します。
令和8年度は、市の補助上限額を拡充し、県補助と併せて最大10,000千円を助成します。

補助上限額：6,000千円
(県3,000千円+市3,000千円)

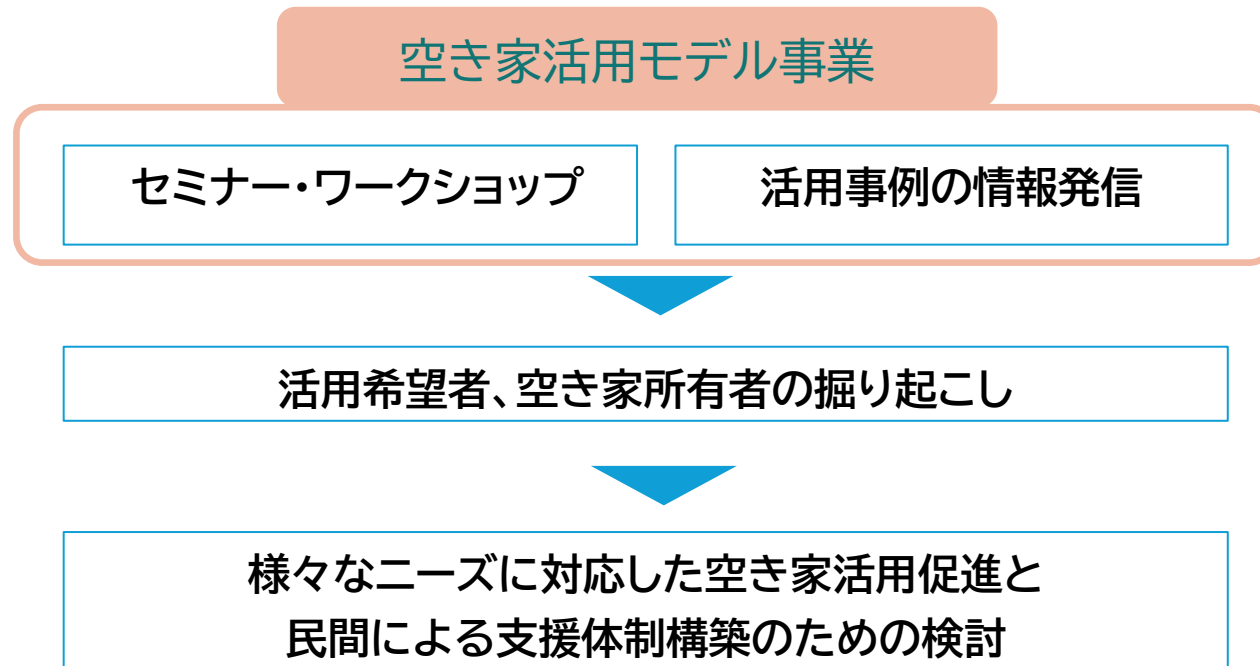


補助上限額：10,000千円
(県3,000千円+市7,000千円)

新 空き家活用モデル事業

1,718千円

空き家を活用したまちの拠点づくりなどの好事例を発信。ニーズの掘り起こしにより空き家の利活用を促進するとともに、今後の支援体制の検討を行います。



空き家活用事例



主な物価高騰対策事業

物価高騰への対策として、国の重点支援地方交付金を活用し、市民への経済的支援、地域経済の活性化を促す事業、持続的に安定して市民生活に密着したサービス支援などを実施します。

※ 令和7年度の補正予算に計上した分と合わせて実施します。

市民への経済的支援

食料品等物価高騰対応給付金 **R7**
保育所等給食支援事業 **R7**
プレミアム商品券発行 **R7**
中学校給食費負担軽減事業(再掲)
プレミアム商品券追加発行

地域経済の活性化

中小企業先端設備等導入支援(再掲)
オープン・ラボ機器拡充(再掲)
奨学金代理返還支援制度導入奨励金(再掲)
アグリテックシティ推進事業(再掲)
農業夏期高温対策事業(再掲)

など

市民生活に密着したサービス支援

福祉施設、保育所等への支援 **R7**
校区コミュニティ組織運営費等補助
校区コミュニティセンター等建築費補助
生活支援交通整備事業

など



プレミアム商品券発行の追加発行支援 34,000千円

物価高騰の中、地域経済の活性化を図るため、県と連携し、商工団体が追加で発行する商品券(プレミアム分)に対し補助を行います。

プレミアム率 : 20%(県10%、市10%)

(令和8年度プレミアム商品券販売額)

R7年度3月補正	+	追加(今回)	=	総額
15.5億円		3.1億円		18.6億円



ゼロカーボンシティ久留米形成事業 144,877千円

ゼロカーボンシティの実現に向け、脱炭素化を加速させるため、脱炭素経営や建築物の脱炭素化、再生可能エネルギーの導入を進めます。

● 新 脱炭素経営推進連携事業 315千円

金融機関と連携し、地域産業の実態把握、事例発表、意欲ある企業とのマッチングなどを行い、脱炭素経営を推進します。

○ 住宅脱炭素化促進事業補助金 1,800千円

○ 公共施設太陽光発電設備等導入事業 142,355千円



上津クリーンセンター更新事業

2,921,649千円

令和10年10月の稼働開始に向け、建屋の建築工事や焼却炉・ボイラーなどのプラント機器の設置工事を進めます。

○次期上津クリーンセンター整備
2,818,251千円



次期上津クリーンセンター イメージ

6. 主な見直し項目

(単位:千円)

項目名	R7予算	R8予算	見直し額	見直し内容
dボタン広報誌 (デジタル広報推進事業)	1,584	0	▲ 1,584	市民がdボタンで市政情報を取得する割合が少なく、発信効果が限定的なため、廃止します。
消防家族慰安会 (消防家族慰安会等助成)	2,271	0	▲ 2,271	消防家族慰安会を毎年開催から隔年開催に変更します。
市民活動・絆づくり補助金 (市民活動・絆づくり推進事業)	34,000	30,600	▲ 3,400	市民活動応援クラウドファンディング事業への移行などにより補助申請額の減少を見込んでいます。
市民の声FAQシステム (市民問合せ対応システム運用事業)	1,158	0	▲ 1,158	市ホームページにおいて、AIチャットボットによる情報提供に集約するため、FAQを廃止します。
運転免許自主返納者への支援品 (高齢運転者の交通事故防止対策事業)	16,030	10,025	▲ 6,005	対象者の増加に伴い、支援品(交通系ICカード)の金額を20,000円から10,000円に見直します。
二セ電話詐欺被害防止支援事業 (新たな手口による犯罪対策事業)	1,050	0	▲ 1,050	民間のサービスや国の事業により代替可能なため、廃止します。

6. 主な見直し項目

(単位:千円)

項目名	R7予算	R8予算	見直し額	見直し内容
筑後川旗西日本学童軟式野球大会補助金 (姉妹都市交流の推進)	1,000	0	▲ 1,000	郡山の野球チーム招待について一定の成果が図られたものとして終了します。
身体障害者自動車購入・改造費補助金 (障害者社会参加支援事業)	2,000	2,000	0	他の補助制度との均衡を図るため、令和8年10月より対象を非課税世帯のみに見直します。
北野いこいの家等送迎業務委託料 (いこいの家運営事業)	1,230	0	▲ 1,230	利用者が少数であり、代替移動手段の確保も可能なため廃止します。
田主丸地区井戸水水質検査費補助金 (水質汚濁防止対策事業)	52	37	▲ 15	補助金の対象範囲を上水道未整備区域に限定しました。
経営継承・発展等支援事業 (将来を担う農業者育成事業)	2,000	0	▲ 2,000	国事業の廃止に伴い廃止します。
就農定着サポート事業 (将来を担う農業者育成事業)	2,400	0	▲ 2,400	国補助事業の拡充に伴い、市単独事業を廃止します。

6. 主な見直し項目

(単位:千円)

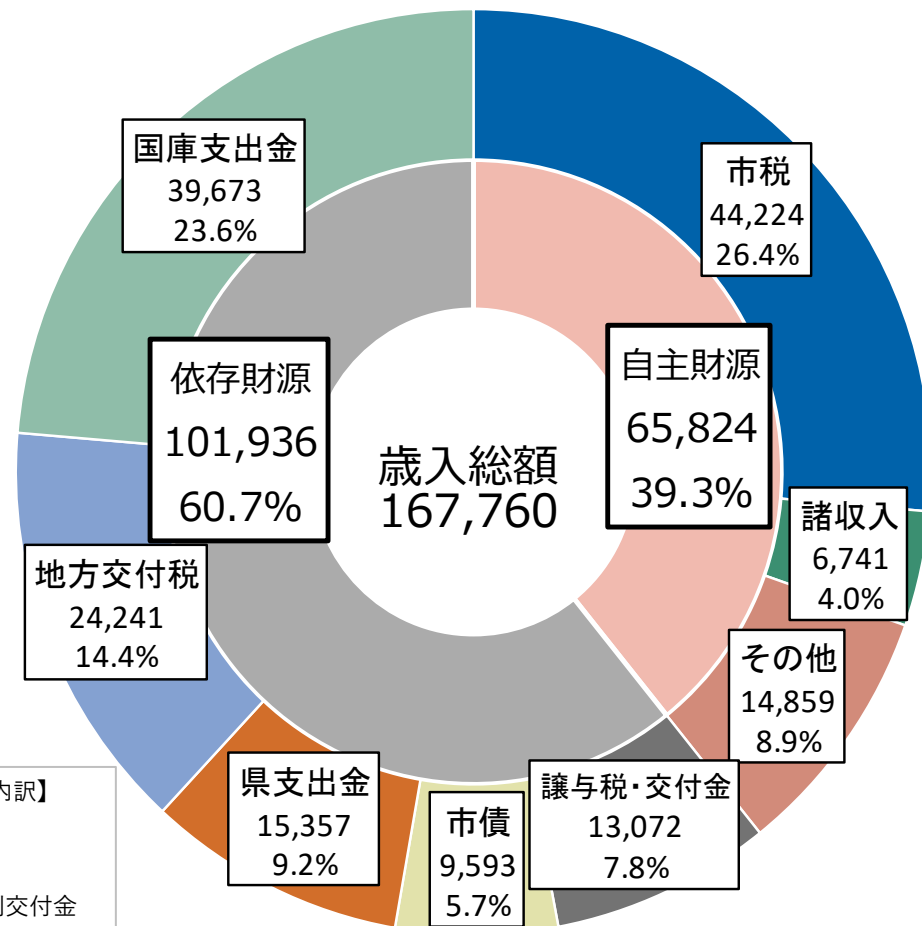
項目名	R7予算	R8予算	見直し額	見直し内容
新事業展開・事業再構築支援資金、都心部・地域商業賑わい創出資金 (中小企業金融対策事業・中小企業融資利子・保証料補給金)	34,210	0	▲ 34,210	利活用がなく、他の融資制度で代替可能なため融資メニューを廃止します。
中心市街地商店街等活性化出店促進事業費補助金 (商業活性化事業)	1,000	0	▲ 1,000	中心市街地の空き店舗率が改善しているため、出店補助を廃止します。
サイクルイベント補助金 (地域資源観光活用事業)	404	0	▲ 404	参加者が少数であり、効果が限定的なため、廃止します。
留学生補助事業のうち国保料の一部助成 (国際交流推進事業)	4,180	3,630	▲ 550	学校独自で行う国保への加入のサポートなどの支援が充実してきたため、廃止します。

7. 一般会計予算

歳入

(単位:千円,%)

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		対前年度 伸 率
		構成比		構成比	
1 市税	44,224,003	26.4	43,542,003	27.3	1.6
2 地方譲与税	881,000	0.5	868,978	0.6	1.4
3 利子割交付金	74,000	0.0	21,000	0.0	252.4
4 配当割交付金	419,000	0.3	267,000	0.2	56.9
5 株式等譲渡所得割交付金	591,000	0.4	447,000	0.3	32.2
6 法人事業税交付金	934,000	0.6	891,000	0.6	4.8
7 地方消費税交付金	9,477,000	5.6	7,790,000	4.9	21.7
8 ゴルフ場利用税交付金	8,000	0.0	8,000	0.0	0.0
9 環境性能割交付金	1	0.0	197,000	0.1	▲ 100.0
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	116,000	0.1	116,000	0.1	0.0
11 地方特例交付金	522,000	0.3	319,000	0.2	63.6
12 地方交付税	24,241,000	14.4	24,414,000	15.3	▲ 0.7
13 交通安全対策特別交付金	50,000	0.0	50,000	0.0	0.0
14 分担金及び負担金	554,608	0.3	666,247	0.4	▲ 16.8
15 使用料及び手数料	2,455,659	1.5	2,541,773	1.6	▲ 3.4
16 国庫支出金	39,672,827	23.6	38,288,143	24.0	3.6
17 県支出金	15,356,699	9.2	13,014,696	8.2	18.0
18 財産収入	468,542	0.3	474,990	0.3	▲ 1.4
19 寄附金	2,452,160	1.5	2,385,923	1.5	2.8
20 繰入金	8,127,871	4.8	8,112,581	5.1	0.2
21 繰越金	800,000	0.5	700,000	0.4	14.3
22 諸収入	6,741,030	4.0	5,436,366	3.4	24.0
23 市債	9,593,600	5.7	8,748,300	5.5	9.7
うち臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0.0
合 計	167,760,000	100.0	159,300,000	100.0	5.3



【譲与税・交付金の内訳】

- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・法人事業税交付金
- ・地方消費税交付金
- ・ゴルフ場利用税交付金
- ・環境性能割交付金
- ・国有提供施設等所在
市町村助成交付金
- ・地方特例交付金
- ・交通安全対策特別交付金

【その他の内訳】

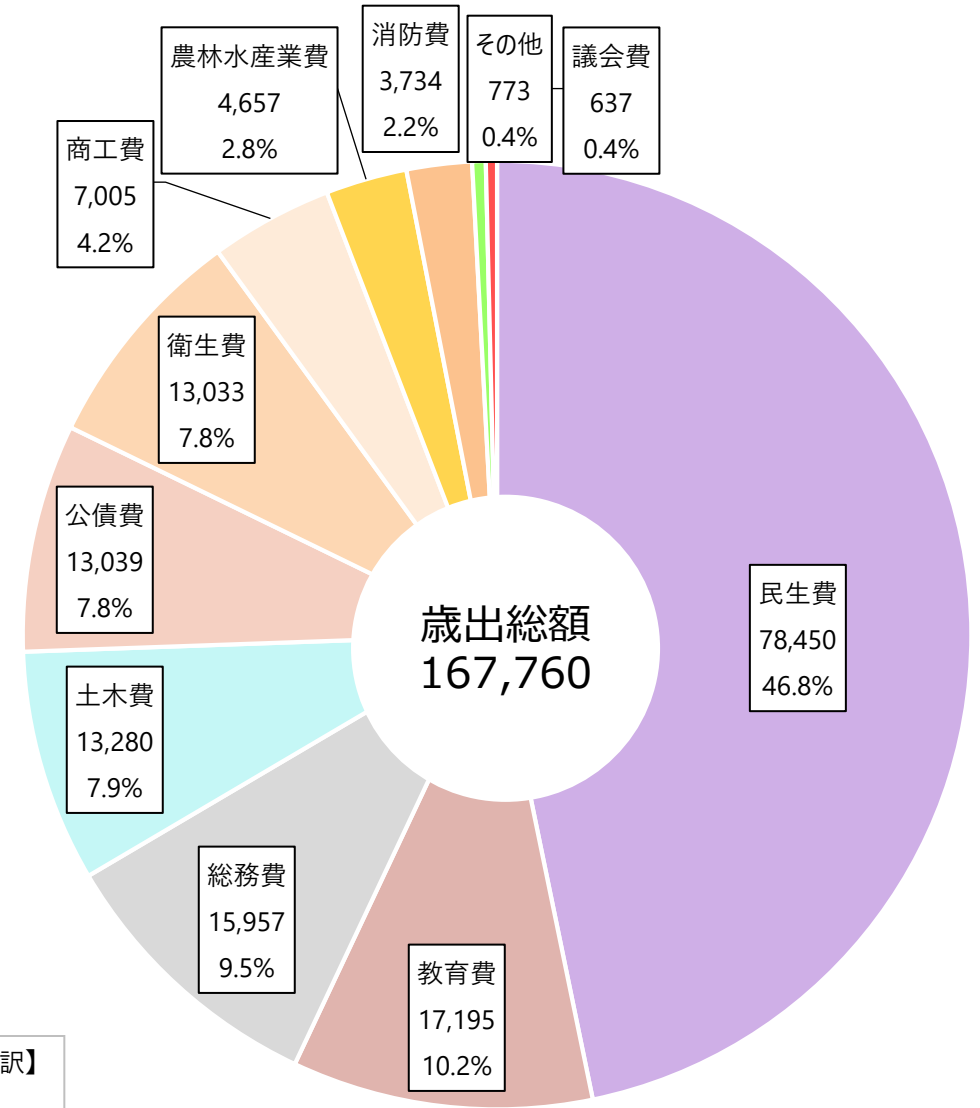
- ・分担金及び負担金
- ・使用料及び手数料
- ・財産収入
- ・寄附金
- ・繰入金
- ・繰越金

7. 一般会計予算

歳出(目的別)

(単位:千円,%)

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		対前年度 伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 議会費	637,366	0.4	642,546	0.4	▲ 0.8
2 総務費	15,956,516	9.5	16,952,858	10.6	▲ 5.9
3 民生費	78,449,863	46.8	74,482,036	46.8	5.3
4 衛生費	13,032,654	7.8	11,786,484	7.4	10.6
5 労働費	260,033	0.1	260,488	0.2	▲ 0.2
6 農林水産業費	4,657,166	2.8	3,776,167	2.4	23.3
7 商工費	7,004,940	4.2	5,852,172	3.7	19.7
8 土木費	13,279,836	7.9	12,823,908	8.0	3.6
9 消防費	3,733,889	2.2	3,369,808	2.1	10.8
10 教育費	17,195,146	10.2	16,186,846	10.2	6.2
11 災害復旧費	2	0.0	58,991	0.0	▲ 100.0
12 公債費	13,039,478	7.8	12,594,589	7.9	3.5
13 諸支出金	13,111	0.0	13,107	0.0	0.0
14 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0.0
合 計	167,760,000	100.0	159,300,000	100.0	5.3



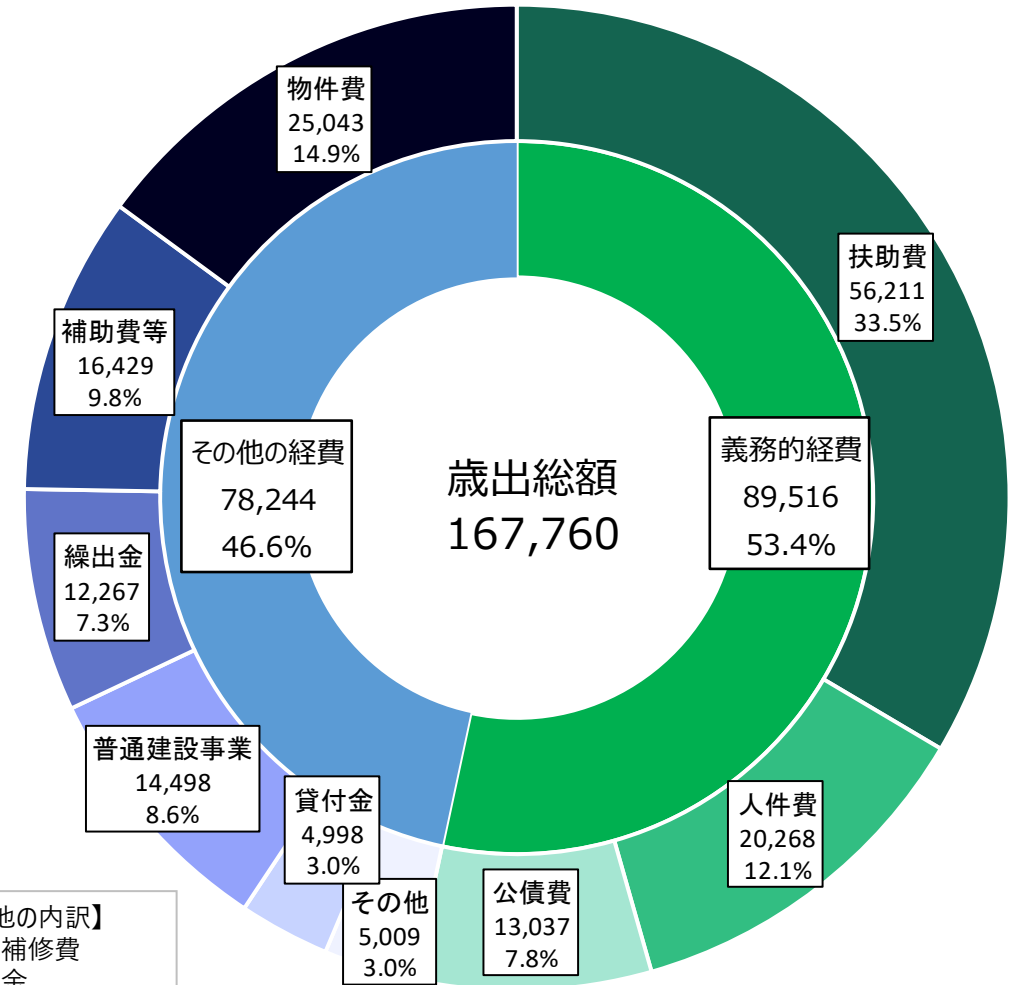
【その他の内訳】
 ・労働費
 ・災害復旧費
 ・諸支出金
 ・予備費

7. 一般会計予算

歳出(性質別)

(単位:千円,%)

区 分	令和8年度予算額		令和7年度予算額		対前年度 伸 率
	金額	構成比	金額	構成比	
1 人件費	20,267,931	12.1	19,108,792	12.0	6.1
2 物件費	25,043,499	14.9	24,346,358	15.3	2.9
3 維持補修費	1,737,104	1.0	1,825,569	1.2	▲ 4.8
4 扶助費	56,210,568	33.5	52,707,666	33.1	6.6
5 補助費等	16,428,566	9.8	16,268,591	10.2	1.0
6 公債費	13,037,157	7.8	12,592,268	7.9	3.5
7 積立金	2,640,472	1.6	2,485,992	1.6	6.2
8 投資及び出資金	131,189	0.1	130,295	0.1	0.7
9 貸付金	4,998,180	3.0	3,857,880	2.4	29.6
10 繰出金	12,267,424	7.3	11,838,405	7.4	3.6
11 普通建設事業	14,497,908	8.6	13,576,657	8.5	6.8
補助事業	6,949,947	4.1	6,997,254	4.4	▲ 0.7
単独事業	7,547,961	4.5	6,579,403	4.1	14.7
12 災害復旧事業	2	0.0	61,527	0.0	▲ 100.0
13 予備費	500,000	0.3	500,000	0.3	0.0
合 計	167,760,000	100.0	159,300,000	100.0	5.3

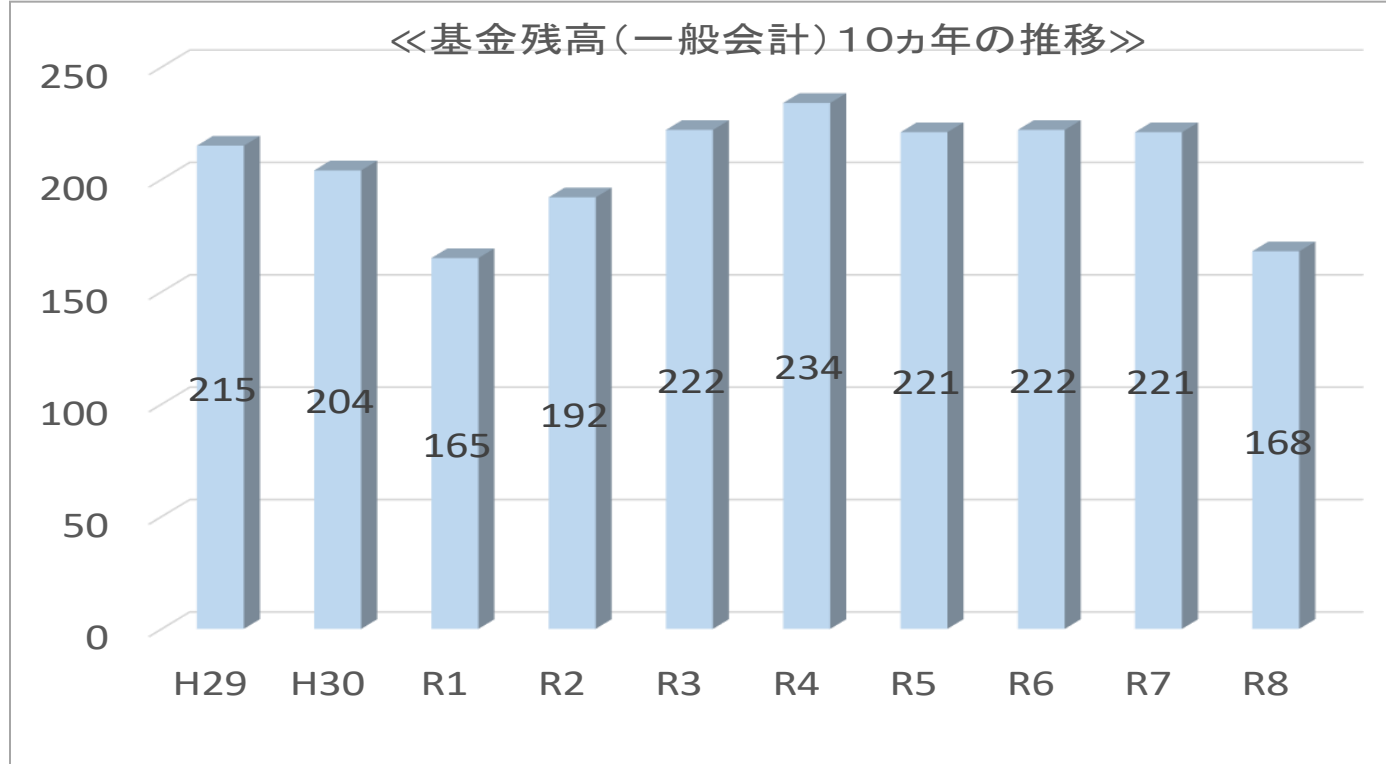


【その他の内訳】
 ・維持補修費
 ・積立金
 ・投資及び出資金
 ・災害復旧事業
 ・予備費

8. 財政状況

基金の状況

(単位：億円)



※R6までは決算、R7決算見込み、R8は予算ベース
(R7に主要4基金取崩なし達成を想定)

項目	7年度末残高見込	8年度積立額	8年度取崩額	8年度末残高見込
基金合計	221億3千万円	26億5千万円	80億1千万円	167億7千万円
うち主要4基金	143億円	1億2千万円	40億円	104億2千万円

令和8年度予算時点における主要4基金※の活用額は、40億円としています。

決算時点での基金取り崩し額が極力少なくなるよう、予算執行においてはさらなる創意工夫を図り、事務事業の一層の経費節減に努めます。

また、市債の発行にあたっては、交付税措置のある有利な地方債から優先的に活用し、可能な限り実質的な市債残高を抑制するよう努めます。

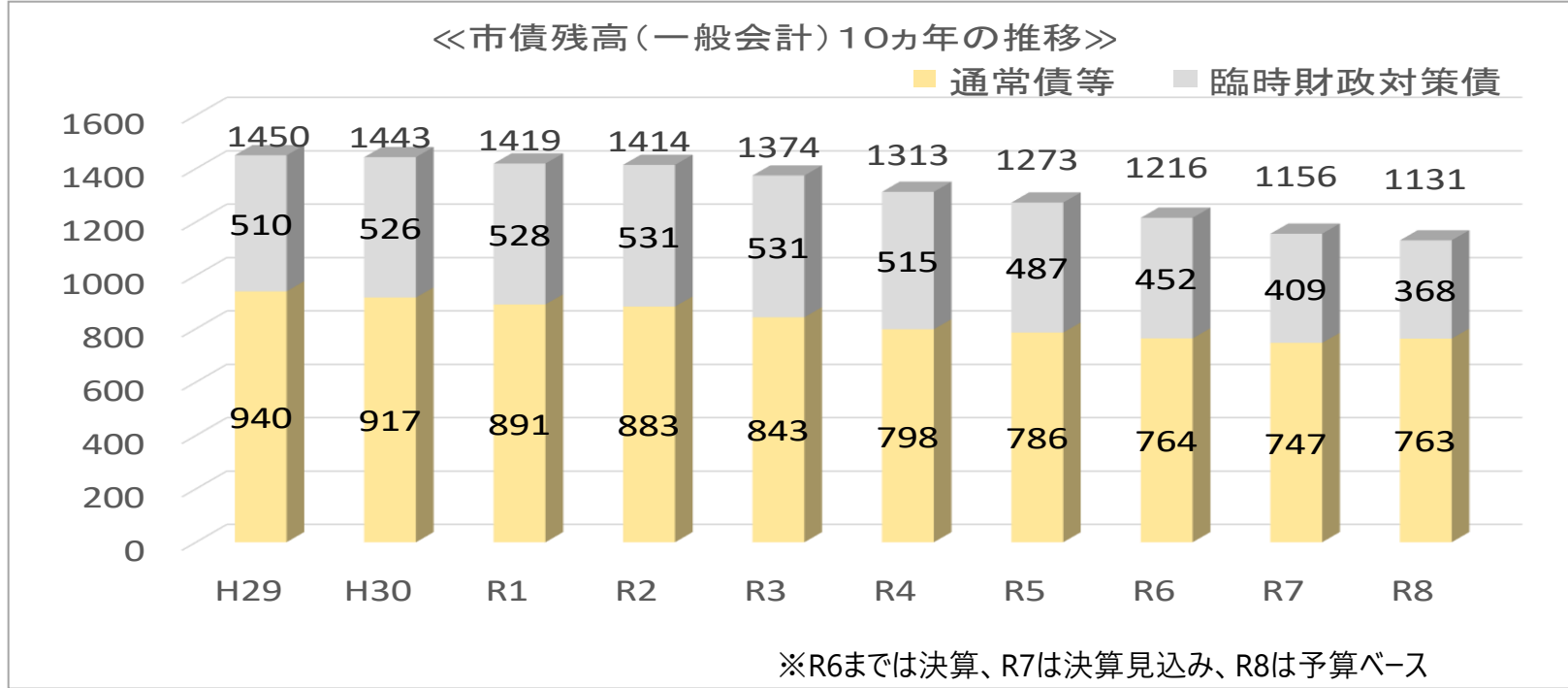
※主要4基金

財政調整基金・都市建設基金・減債基金・土地開発基金のことです。

8. 財政状況

市債の状況

(単位：億円)



※令和8年度末の市債残高見込は、市民一人あたり約38万円。

※臨時財政対策債を除く負担は、市民一人あたり約26万円。

なお、通常債等は合併特例債など地方交付税による財源措置があるものも含まれます。

令和8年5月1日人口 298,789人で算定

※臨時財政対策債...形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源とみることができます。

項目	7年度末残高	8年度借入額	8年度償還額	8年度末残高見込
市債	1,156億5千万円	95億9千万円	121億4千万円	1,131億円
うち臨時財政対策債※	409億4千万円	0万円	41億9千万円	367億5千万円
差引通常債等など	747億1千万円	95億9千万円	79億5千万円	763億5千万円

◇地方債区分ごとの借入状況

地方債区分	7年度予算	8年度予算	増減
通常債等(建設地方債)	87億5千万円	95億9千万円	8億4千万円
臨時財政対策債	0万円	0万円	0万円
合計	87億5千万円	95億9千万円	8億4千万円

問合せ先

担当課：総合政策部 財政課

電話番号：0942-30-9117